

# 地 域 再 生 計 画

## 1 地域再生計画の名称

自然と歴史あふれる住みよいまちプロジェクト

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

沖縄県中頭郡中城村

## 3 地域再生計画の区域

沖縄県中頭郡中城村の全域

## 4 地域再生計画の目標

### 4-1 地域の現況

中城（なかぐすく）村は、沖縄本島の中部に位置し、東側に中城湾に面した農村集落、北側の丘陵部には世界文化遺産に登録されている中城城跡があり、城下には緑豊かな農村風景が広がっている。また、中城村では琉球王府時代に首里城から中城城をつなぐ生活路として使用されたハンタ道（総延長 6.2 km）を復元し、「歴史の道百選（文化庁）」に選定された。ハンタ道の沿道にはペリーの旗立岩などの史跡が点在し、観光客や地域住民に観光地や行楽地として親しまれている。

南西部に位置する南上原地区は、地区内に国立大学があることや近隣市町村への交通の便の良さからベッドタウンとして村人口の4割が居住する地区となっている。

### 4-2 地域の課題

南上原地区では村内の若年層を中心に移住がすすみ住宅が増加しているが、村内には若者や女性の就業ニーズの高い第3次産業の就業の場が少ないため、村外で就業する傾向にある。南上原地区には国立大学があり多くの学生が居住していることから商業施設や飲食店などを誘致しやすい条件にある。そのため企業誘致の推進を後押しするためにも公共下水道整備を進める必要がある。

一方、南上原地区以外の地区（以下、「その他地区」という。）では、生活の利便性や就業先を求め南上原地区や村外へ若年層が流出し、少子高齢化が進んでいる状況である。そのため、中城村ではその他地区に公共施設を集約することにより生活の利便性を向上させるとともに、農産物の活性化推進による就業先の創出、住宅建築促進、農家住宅制度による定住の促進を図っているが、公共下水道や浄化槽などの汚水処理整備が進んでいないことから、これらの施策の足かせとなっている状況である。

### 4-3 計画目標

こうした状況を踏まえ、地方創生汚水処理施設整備推進交付金を活用し公共下水道事業と浄化槽（個人設置型）を一体的に整備することにより南上原地区に企業誘致をおこない就業率を向上させ、その他地区の生活の利便性向上や住環境の改善、就農者の増加による雇用創出、住宅建築促進や農家住宅制度により定住促進を目指すものである。

#### （目標1） 定住人口の増加

社会増減数

175人／年（令和2年度） → 200人／年（令和8年度）

#### （目標2） 公共水域の水質改善

BOD値

13mg／L（令和2年度） → 10mg／L（令和8年度）

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体概要

本村の公共下水道は、流域関連公共下水道として平成8年度に事業着手し、平成14年度より供用開始をおこなった。令和2年度末では流域関連公共下水道全体計画399.4haのうち197.6ha、マンホールポンプ3基が整備済みである。

また、浄化槽整備については下水道供用開始区域を除く個別処理区域において687世帯のうち260世帯が合併処理浄化槽を設置済みである。

今後は更なる汚水処理施設の整備を推進するために、地方創生汚水処理施設整備推進交付金により公共下水道及び浄化槽の整備を一体的におこない、住環境の向上を図るとともに定住を促進し、住みよいまちづくりを目指している。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

#### （1）地方創生汚水処理施設整備推進交付金【A3009】

- ・流域関連公共下水道・・・令和2年度3月に事業計画変更

#### 【事業主体】

- ・中城村

#### 【施設種類】

- ・公共下水道
- ・浄化槽（個人設置型）

#### 【事業区域】

- ・公共下水道・・・・・・・・中城村南上原、当間、添石、伊舎堂
- ・浄化槽（個人設置）・・・中城村全域（ただし、下水道の整備が当分の間見込まれない下水道事業計画区域も含む）

### [事業期間]

- ・ 公共下水道 令和4年度～令和8年度
- ・ 個人設置型浄化槽 令和4年度～令和8年度

### [整備量]

- ・ 公共下水道  $\phi 150$  mm、L = 10.4 km  
 $\phi 400$  mm、L = 0.4 km  
マンホールポンプ施設 4基
- ・ 個人設置型浄化槽 90基

なお、各施設による新規の処理人口は下記のとおりである。

- ・ 公共下水道・・・事業計画区域全域（整備済み区域を除く）で2,000人
- ・ 浄化槽（個人設置型）・・・中城村全域（公共下水道整備区域を除く）で200人

### [事業費]

- ・ 流域関連公共下水道  
事業費 1,140,000千円（うち、交付金 570,000千円）
- ・ 浄化槽（個人設置型）  
事業費 30,000千円（うち、交付金 10,000千円）
- ・ 合計  
事業費 1,170,000千円（うち、交付金 580,000千円）

### [事業実施状況に関する客観的な指標及び評価の方法]

(令和/年度)	基準年 R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1 汚水処理人口普及率 (%)	90.3	91.3	92.3	93.3	94.3	95.3

### [事業が先導的なものであると認められる理由]

(政策間連携)

本事業は、時間軸として10年程度を目途に汚水施設の概成を目指す方針が国より示されたことで策定された「沖縄県下水道等整備構想」及び「中城村流域関連公共下水道事業計画」、「中城村地域循環型社会形成推進地域計画」に基づき実施するもので、流域関連公共下水道と浄化槽（個人設置型）を一体的に整備することにより、村全域の汚水処理人口普及率90.3%を5年間で95.3%まで向上させることを目的とする。これにより、汚水処理施設概成の目標値である95.0%を

達成することが可能となる。また、住環境の向上により定住の促進が図れるとともに、企業の誘致により雇用の創出も期待できることから地域経済の活性化にも寄与できる先導的な事業となっている。

### 5-3 その他の事業

地域再生法による特別措置を活用するほか、「自然と歴史あふれる住みよいまちプロジェクト」を達成するため、以下の事業を総合的かつ一体的におこなうものとする。

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組み

##### (1) 新しいまちづくりの推進

内 容 既存集落の空き地や都市計画法 34 条の緩和区域において住宅建設を促進しつつ、将来的な住宅供給に向けた土地利用の見直しを進める。

##### ① 公共施設の集積化の実施

効率的な住民サービスの提供や大規模災害発生時の指示系統の中核となる庁舎を中心に、将来の街づくりの観点から商業機能の集積や村民の生活利便性に資する施設整備をおこなう。

事業主体 中城村

実施期間 平成 28 年 4 月 ～

##### (2) 農のある住環境の整備

内 容 市街化調整区域内における農家住宅の建設を促進させるために、農業施策の推進を図りながら、制度の周知を図っていく。

##### ① 農業従事者が定住できる住宅の建設

就農者に対して、本村への定住を促進させるために、農家住宅制度の周知を図っていく。なお、本施策については、既存農家の収益向上や新規就農者の拡大を進める。

事業主体 中城村

実施期間 平成 28 年 4 月 ～

##### (3) 商工業の推進

内 容 既存企業への支援と、土地利用に合わせた企業誘致を推進し既存

企業と新規企業の発展を両立させた取組みを推進する。企業への支援を拡充し、事業の高度化を図ることで、雇用者数の増加を目指していく。

① 既存企業の支援及び土地利用にあわせた企業誘致の実施

沖縄地域産業立地推進協議会への負担金を交付し、国・県・市町村の連携により産業の高度化や地域の特色ある産業集積を図る。また、商工会の育成と村産業の活性化を図るため、商工会への補助金交付をおこなう。

事業主体 中城村  
実施期間 平成28年4月 ～

6 計画期間

令和4年度～令和8年度

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

4-3に示す地域再生計画の目標については、計画期間の中間年度及び計画年度終了後に必要な調査等をおこない、速やかに状況を把握するとともに、必要に応じて事業の見直しをおこなう。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価をおこなう内容

	令和3年度 (基準年度)	令和6年度 (中間年度)	令和8年度 (最終目標)
目標1 定住人口(社会増減数)	175人/年	190人/年	200人/年
目標2 公共水域水質の改善(BOD)	13mg/L	12mg/L	10mg/L

(指標とする数値の収集方法)

項目	
定住人口(社会増減数)	住民基本台帳による
公共水域水質の改善(BOD)	水質検査結果による

・目標の達成状況以外の評価をおこなう内容

1. 事業の進捗状況
2. 総合的な評価や今後の方針

### **7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法**

4-3に示す地域再生計画の目標については、中間評価及び事後評価の内容を速やかにホームページ等にて公表する。